

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月30日

上場会社名 シャクリー・グローバル・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8205 URL
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 佐藤 彰展
 問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役管理本部長 (氏名) 佐藤 彰展 TEL 03-3340-3601
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,725	△6.4	826	△12.3	357	94.8	△871	—
29年3月期	30,683	△26.9	943	△58.2	183	△82.8	△2,182	—

(注) 包括利益 30年3月期 △1,071百万円 (—%) 29年3月期 △2,289百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△639.91	—	△6.0	0.9	2.9
29年3月期	△1,602.18	—	△13.4	0.4	3.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,463	14,860	37.5	10,302.30
29年3月期	40,785	15,701	37.0	11,088.60

(参考) 自己資本 30年3月期 14,030百万円 29年3月期 15,103百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	946	△6,480	△1,076	11,855
29年3月期	△13	△44	△1,107	19,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 当社は定款において配当基準日を3月31日及び9月30日と定めておりますが、現時点では30年3月期の配当は無配の予定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,630	△7.3	716	△13.4	104	△70.9	△843	—	△618.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,592,000株	29年3月期	2,592,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,230,115株	29年3月期	1,229,904株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,362,037株	29年3月期	1,362,207株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	600	7.1	205	4.4	130	9.4	105	△64.8
29年3月期	560	△13.8	196	3.2	119	3.5	299	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	77.30	—
29年3月期	219.76	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	4,451		1,504		15.2		495.21	
29年3月期	4,396		1,169		13.0		419.29	

(参考) 自己資本 30年3月期 674百万円 29年3月期 571百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	19
(デリバティブ取引関係)	20
(退職給付関係)	20
(ストック・オプション等関係)	23
(税効果会計関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(賃貸等不動産関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人消費に改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。

またその他のアジア地域における経済は様々な要因により不確実な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、顧客やスーパーバイザーの増加に引き続き力を注いでまいりました。

当期の当社グループの売上高は、総売上高52,142百万円（前年同期比4.7%減少、為替の影響を除くと6.5%減少）、純売上高（売上割戻差引後）28,725百万円（前年同期比6.4%減少、為替の影響を除くと8.1%減少）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費は減少したものの、主に純売上高の減少により826百万円（前年同期比12.3%減少、為替の影響を除くと11.6%減少）となりました。

経常利益は357百万円（前年同期比94.8%増加、為替の影響を除くと103.0%増加）、親会社株主に帰属する当期純損失は871百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,182百万円）となりました。

なお次期の見通しは、グループ全体としての売上高は7.3%減の26,630百万円、営業利益は13.4%減の716百万円、経常利益は70.9%減の104百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は843百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、主に現金及び預金が1,808百万円、繰延税金資産が337百万円、有形・無形固定資産1,331百万円が、前連結会計年度末に比べ減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3,322百万円減少となりました。

負債につきましては、主に、未売上割戻金209百万円、未払費用756百万円、長期借入金993百万円、長期リース債務286百万円、退職給付に係る負債326百万円がそれぞれ減少したこと等により総負債は前連結会計年度末に比べ2,480百万円減少となりました。

純資産につきましては、退職給付に係る調整累計額の206百万円増加、新株予約権231百万円増加がある一方当期純損失により871百万円減少、為替換算調整勘定404百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ841百万円減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、11,855百万円（前年同期末は19,034百万円）となり、前連結会計年度末より7,178百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に税金等調整前当期純利益と減価償却費等による収入がある一方、棚卸資産の増加、法人税等の支払、未売上割戻金の減少、未払費用の減少による支出等により946百万円の収入（前年同期は13百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に有形・無形固定資産の取得のための支出及び定期預金の預入による支出により6,480百万円の支出（前年同期は44百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金・リース債務の返済による支出により1,076百万円の支出（前年同期は1,107百万円の支出）となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の向上を経営上の最重要課題のひとつとして認識しており、厳しい経営環境のもとにおいても、株主価値の向上を目的として、売上及び利益の向上、財務体質の改善など経営基盤の強化に努めております。

配当金につきましては、会社の今後の業績および将来の成長を図るための投資の必要性などを勘案し、適切な配当政策を検討しております。なお過去8期にわたり配当を見送らせていただいておりますが、来期配当金につきましても上記事情を勘案し無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況などに影響をおよぼす恐れのあるリスクには以下のようなものがあります。なお、下記の項目で将来に関する事項は、この決算短信の開示日現在において判断したものであります。

財務状況に関するリスク

当社グループでは、当連結会計年度末で、10,084百万円の借入金があります。日本経済の変化による金利の高騰や、為替レートの変動、またいくつかの市場における当社ビジネスの低下があった場合には、当社の収益に影響を及ぼす恐れがあります。

法律や規制の変更によるリスク

当社グループの事業は、主力製品である栄養補給食品およびダイレクトセリングのビジネスモデルに関して、異なる市場ごとに異なる規制を受けており、またそれらの規制は変更される可能性があります。

当社グループが事業を展開する大市場における政府当局による厳格な規制の実施、あるいは現行及び将来の規制の拡大解釈や規制執行の強行が、当社グループの事業に対して個々に又は総合的に不利な影響を及ぼすリスクがあります。特に中国ではダイレクトセリングに関する法律や規則には不確実性があり、常に変化しております。また、これらの規則は中国の様々な州、地方、自治体の当局者による裁量によって解釈され執行されております。中国当局は、中国でのダイレクトセリング事業者の事業活動について定期的に監視し、調査を実施しております。これらの調査は、顧客、同業者又はメディアからの申告を含む様々な端緒に基づいて実施される可能性があります。これらの調査や申告を受け、中国政府は、特定の申告内容や当社グループの事業活動全般に関して調査を行う可能性があります。過去には、当社グループの事業活動に対する調査や申告の結果、中国で罰金を支払った事例もあります。

そのため将来における法律、規制、政策の変更ならびに、それらによって発生する制度や習慣の変化が、当社グループの収益に影響を及ぼす恐れがあります。

また様々な市場での当社グループの事業の拡大により、当社事業のインフラや環境整備が消費者の需要の拡大に対応できない場合の、製品の供給途絶のリスクが増加しております。

商品及び原料の調達に関するリスク

当社グループが販売する栄養補給食品などの加工を委託しているメーカーや原材料を購入しているメーカーなどに何らかのトラブルがあり、当社グループが要望している納期、及び数量に著しい変化が生じた場合、当社グループの業務遂行や収益に影響を及ぼす恐れがあります。

海外事業

当社グループは海外市場において、国際的な成長機会の達成のため克服すべき法的な障害に直面しております。当期末現在、主要な現金及び預金は中国を含むその他アジア地域で保有しておりますが、為替管理、各国の税制、輸出入規則、経済的、社会的、政治的なリスクにより影響を受ける可能性があります。また現時点では親会社への現金による配当については一部制限されております。

2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容と企業集団を構成する各会社の当該事業における位置づけの概要は次のとおりであります。

[栄養補給食品、パーソナルケア製品及びホームケア製品] 会社総数27社

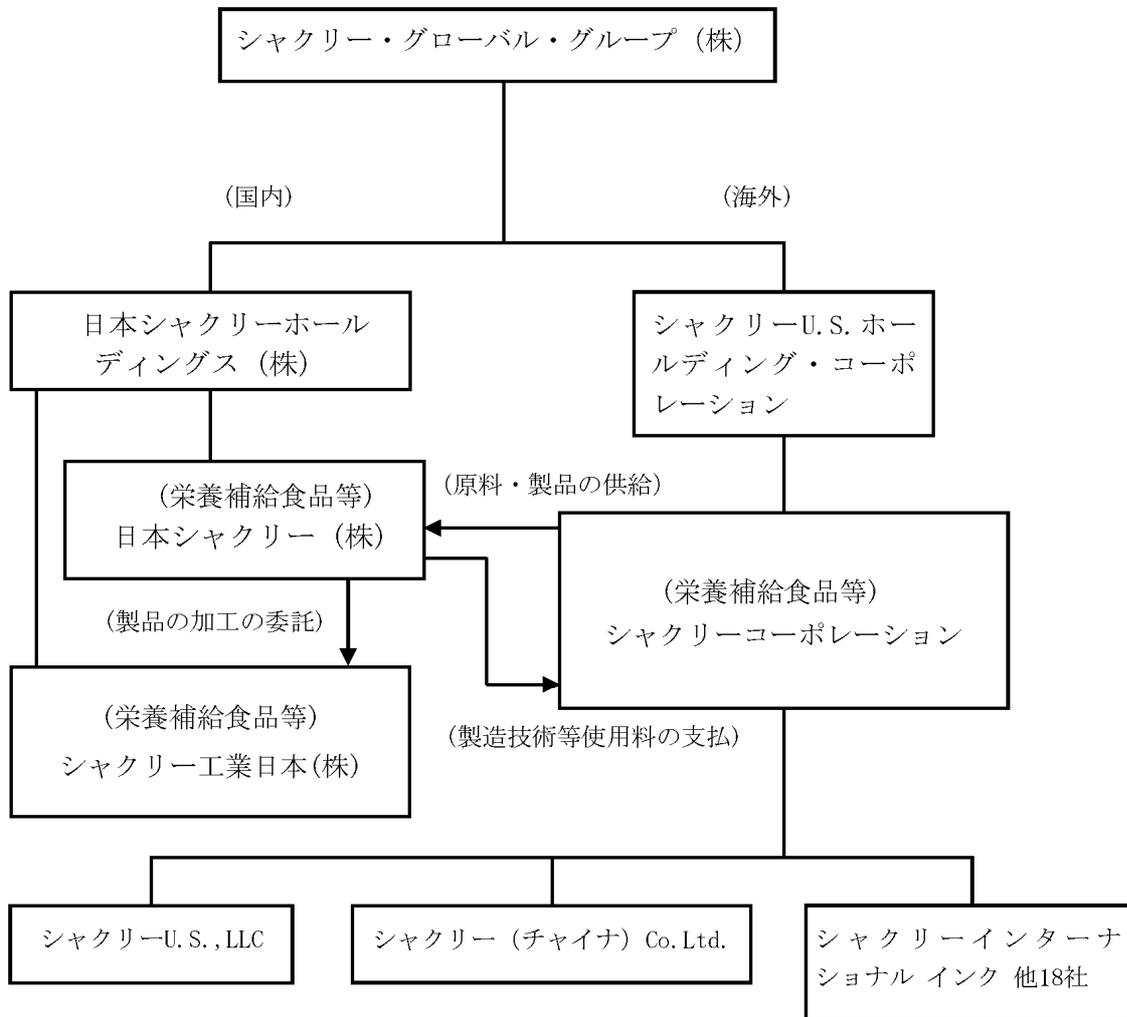
当社グループはシャクリー・グローバル・グループ (株) を持株会社とし、その傘下に各事業会社を配置しております。

(国内) 日本シャクリー (株) が、シャクリーファミリー (スーパーバイザー、ディストリビューター及びメンバーで構成) を通じて、国内の消費者へ販売しております。

なお、原料及び製品の一部をシャクリーコーポレーションより購入し、製造技術等使用料を支払っております。また、シャクリー工業日本 (株) へは製品の加工を委託しております。

(海外) シャクリーコーポレーションが製造し、北米、アジア地域においてシャクリーファミリーを通じて消費者へ販売しております。

以上に述べた当社グループの概要図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
日本シャクリンホールディングス(株)	東京都新宿区西新宿	百万円 100	日本持株会社	100.0 (直接)	役員の兼任5名
日本シャクリン(株)	東京都新宿区西新宿	百万円 100	栄養補給食品等の製造販売	100.0 (間接)	役員の兼任5名
シャクリンU.S.ホールディングコーポレーション	米国カリフォルニア州	米ドル 30百万	米国持株会社	100.0 (直接)	役員の兼任1名
シャクリン工業日本(株)	静岡県富士宮市上柚野	百万円 30	栄養補給食品の加工	100.0 (間接)	—
シャクリンコーポレーション	米国カリフォルニア州	米ドル 1	栄養補給食品等の製造販売	100.0 (間接)	役員の兼任2名
シャクリンU.S., LLC	米国カリフォルニア州	米ドル 1	栄養補給食品等の販売	100.0 (間接)	役員の兼任1名
シャクリンインターナショナル インク	米国カリフォルニア州	米ドル 45	栄養補給食品等の販売	100.0 (間接)	役員の兼任1名
シャクリン(チャイナ) Co. Ltd	中国北京市	百万元 80	栄養補給食品等の販売	100.0 (間接)	役員の兼任1名
その他18社					

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国際財務報告基準（IFRS）の適用について、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,045	17,237
売掛金	1,458	1,482
商品及び製品	2,601	2,966
原材料及び貯蔵品	※1 1,262	※1 1,078
前払費用	821	812
繰延税金資産	708	371
その他	704	630
貸倒引当金	△15	△14
流動資産合計	26,586	24,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,452	4,187
減価償却累計額	△2,966	△3,009
建物及び構築物 (純額)	1,486	1,177
機械及び装置	2,780	2,666
減価償却累計額	△2,050	△2,080
機械及び装置 (純額)	730	586
車両運搬具	1,000	951
減価償却累計額	△352	△324
車両運搬具 (純額)	648	627
工具、器具及び備品	1,048	970
減価償却累計額	△940	△887
工具、器具及び備品 (純額)	108	83
建設仮勘定	30	44
その他	17	5
減価償却累計額	△11	—
その他 (純額)	5	5
有形固定資産合計	3,009	2,524
無形固定資産		
のれん	4,309	3,523
商標	4,323	4,093
その他	1,214	1,384
無形固定資産合計	9,847	9,001
投資その他の資産		
長期貸付金	158	113
長期前払費用	220	146
繰延税金資産	171	190
その他	867	1,102
貸倒引当金	△78	△182
投資その他の資産合計	1,341	1,370
固定資産合計	14,198	12,897
資産合計	40,785	37,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523	1,619
1年内返済予定の長期借入金	※2 693	※2 672
1年以内のリース債務	457	461
未払売上割戻金	2,454	2,245
未払法人税等	166	143
未払費用	2,134	1,378
代理店研修会議費引当金	136	139
ポイント引当金	135	123
その他	1,279	1,286
流動負債合計	8,982	8,071
固定負債		
長期借入金	※2 10,405	※2 9,412
長期リース債務	1,714	1,428
役員退職慰労引当金	38	15
退職給付に係る負債	1,924	1,598
繰延税金負債	381	299
その他	1,637	1,778
固定負債合計	16,101	14,531
負債合計	25,083	22,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	1,205	1,205
利益剰余金	20,456	19,585
自己株式	△7,330	△7,332
株主資本合計	14,431	13,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7	6
為替換算調整勘定	998	593
退職給付に係る調整累計額	△333	△127
その他の包括利益累計額合計	672	472
新株予約権	598	829
純資産合計	15,701	14,860
負債純資産合計	40,785	37,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,683	28,725
売上原価	※1 11,409	※1 10,790
売上総利益	19,273	17,934
販売費及び一般管理費	※2,※3 18,330	※2,※3 17,108
営業利益	943	826
営業外収益		
受取利息	55	149
受取配当金	0	0
為替差益	—	77
その他	22	80
営業外収益合計	78	307
営業外費用		
支払利息	560	610
支払手数料	82	78
為替差損	51	—
その他	143	88
営業外費用合計	837	777
経常利益	183	357
特別利益		
新株予約権戻入益	126	—
特別利益合計	126	—
特別損失		
特別退職金	118	※4 16
貸倒引当金繰入額	54	※5 112
特別損失合計	172	128
税金等調整前当期純利益	136	228
法人税、住民税及び事業税	993	1,005
法人税等調整額	1,325	94
法人税等合計	2,319	1,100
当期純損失(△)	△2,182	△871
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,182	△871

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△2,182	△871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定	△362	△404
退職給付に係る調整額	253	205
その他の包括利益合計	※1 △107	※1 △199
包括利益	△2,289	△1,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,289	△1,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,205	22,639	△7,328	16,616
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,182		△2,182
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,182	△2	△2,185
当期末残高	100	1,205	20,456	△7,330	14,431

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	1,361	△586	779	520	17,916
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,182
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△362	253	△107	77	△29
当期変動額合計	2	△362	253	△107	77	△2,214
当期末残高	7	998	△333	672	598	15,701

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	1,205	20,456	△7,330	14,431
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△871		△871
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△871	△1	△873
当期末残高	100	1,205	19,585	△7,332	13,557

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	7	998	△333	672	598	15,701
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△871
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△404	205	△199	231	32
当期変動額合計	△0	△404	205	△199	231	△841
当期末残高	6	593	△127	472	829	14,860

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	136	228
減価償却費	1,176	1,012
のれん償却額	594	608
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△1
貸倒引当金繰入額	—	112
受取利息及び受取配当金	△56	△149
支払利息	567	610
為替差損益(△は益)	△19	△168
売上債権の増減額(△は増加)	24	△47
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,055	△364
長期前払費用の増減額(△は増加)	75	68
仕入債務の増減額(△は減少)	△196	177
未払売上割戻金の増減額(△は減少)	△602	△105
未払費用の増減額(△は減少)	△542	△676
代理店研修会議費引当金の増減額(△は減少)	△25	9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△54	△251
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△22
その他	△878	619
小計	1,256	1,660
利息及び配当金の受取額	57	149
利息の支払額	△566	△607
法人税等の支払額	△915	△295
法人税等の還付額	154	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13	946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△93	△137
無形固定資産の取得による支出	△107	△518
従業員に対する貸付けによる支出	△81	—
従業員に対する貸付金の回収による収入	137	—
定期預金の預入による支出	—	△11,145
定期預金の払戻による収入	—	5,543
その他	99	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44	△6,480
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△33	—
長期借入金の返済による支出	△673	△683
リース債務の返済による支出	△397	△390
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,107	△1,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	△568
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,291	△7,178
現金及び現金同等物の期首残高	20,326	19,034
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,034	※1 11,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称

日本シャクリンホールディングス(株)、日本シャクリン(株)、シャクリンU.S.ホールディングコーポレーション、シャクリン工業日本(株)、シャクリンコーポレーション、シャクリンU.S.,LLC、シャクリンインターナショナル インク、シャクリン(チャイナ)Co.Ltd

② 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちシャクリン(チャイナ)Co.Ltd.及びシャクリンメキシコS.A.de C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券・・・その他有価証券

時価のあるものは、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

ロ たな卸資産・・・国内連結子会社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、また在外連結子会社は先入先出法による低価法。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物・・・定額法

機械装置及び車両運搬具・・・定率法

工具、器具及び備品・・・定率法

ただし、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・5年～45年

機械装置及び車両運搬具・・・2年～10年

工具、器具及び備品・・・3年～20年

ロ 無形固定資産・・・定額法

ただし、耐用年数を確定できない商標権については非償却としております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(3年～8年)に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 代理店研修会議費引当金

販売代理店であるスーパーバイザーは特定計算期間において所定の販売目標を達成した場合に特定の国内または海外研修会議の参加資格を与えられます。代理店研修会議費引当金は計算期間内に参加資格を獲得するであろうスーパーバイザーに係る会社負担経費の見積額のうち、計算期間が当連結会計年度に対応する部分に係る見積額であります。

ハ ポイント引当金

一部の連結子会社は販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員への退任に伴う退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、支給倍率基準によっております。なお一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間6.7年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び国内の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 原材料及び貯蔵品に含まれる仕掛品の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
仕掛品	299百万円	297百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	4,446百万円	4,446百万円

(注) 上記の投資有価証券は、連結子会社株式であり、連結貸借対照表には計上されておられません。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	693百万円	672百万円
長期借入金	10,405	9,412
計	11,099	10,084

3 特定融資枠契約の未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
特定融資枠契約額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	—	—
未実行残高	4,000	4,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
△998百万円	△565百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
代理店研修会議費引当金繰入額	55百万円	134百万円
従業員給料・手当・賞与	5,387	4,834
福利厚生費	1,471	1,089
退職給付費用	472	459

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
899百万円	711百万円

※4 特別退職金

平成30年3月期において、海外子会社において経費削減のため特別退職を実施したことによるものです。これは連結損益計算書の「特別退職金」として表示しております。

※5 貸倒引当金繰入額

平成30年3月期において、米国子会社のシャクリンコーポレーションはその保有するパーフェクト・シップ・インク発行の新株予約権付約束手形等について回収可能性を検討した結果、引当金を計上したことによるものです。これは連結損益計算書の「貸倒引当金繰入額」として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	△1百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	△1
税効果額	△1	0
その他有価証券評価差額金	2	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△362	△404
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	143	64
組替調整額	244	210
税効果調整前	388	274
税効果額	△134	△69
退職給付に係る調整額	253	205
その他の包括利益合計	△107	△199

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,920	—	—	25,920
合計	25,920	—	—	25,920
自己株式				
普通株式(注)	12,296	2	—	12,299
合計	12,296	2	—	12,299

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	598
合計		—	—	—	—	—	598

(注) 上記の新株予約権のうち、平成26年12月11日付与の第11回新株予約権及び平成28年6月9日付与の第12回新株予約権は、権利行使日到来前のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	25,920	—	23,328	2,592
合計	25,920	—	23,328	2,592
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	12,299	0	11,069	1,230
合計	12,299	0	11,069	1,230

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 普通株式の発行済株式総数の減少23,328千株は株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加及び単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の株式数の減少11,069千株は、株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	829
合計		—	—	—	—	—	829

(注) 上記の新株予約権のうち、平成26年12月11日付与の第11回新株予約権及び平成28年6月9日付与の第12回新株予約権は、権利行使日到来前のものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,045百万円	17,237百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△11	△5,381
現金及び現金同等物	19,034	11,855

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産	249百万円	308百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務	261	324

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、在外子会社における建物及び構築物、国内子会社における車両運搬具であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 ②重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	594	449
1年超	516	428
合計	1,111	877

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	21	10	11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	21	10	11

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	19	10	9
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	合計	19	10	9

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、積立型、非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しています。なお確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。また当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,644百万円	3,464百万円
勤務費用	59	46
利息費用	120	126
数理計算上の差異の発生額	△152	△22
退職給付の支払額	△182	△145
その他	△23	△182
退職給付債務の期末残高	3,464	3,285

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,853百万円	1,905百万円
期待運用収益	106	118
数理計算上の差異の発生額	△20	△19
事業主からの拠出額	154	287
退職給付の支払額	△182	△145
その他	△5	△110
年金資産の期末残高	1,905	2,036

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	349百万円	366百万円
退職給付費用	28	29
退職給付の支払額	△12	△46
退職給付に係る負債の期末残高	366	349

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,464百万円	3,285百万円
年金資産	△1,905	△2,036
	1,558	1,249
非積立型制度の退職給付債務	366	349
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,924	1,598
退職給付に係る負債	1,924	1,598
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,924	1,598

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	59百万円	46百万円
利息費用	120	126
期待運用収益	△106	△118
数理計算上の差異の費用処理額	236	219
簡便法で計算した退職給付費用	28	29
その他	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	337	303

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	△388百万円	△270百万円
合計	△388	△270

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	545百万円	274百万円
合計	545	274

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
債券	30.3%	27.5%
株式	68.4	72.1
現金及び預金	1.3	0.4
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	3.79%	3.78%
長期期待運用収益率	7.00	7.00

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度111百万円、当連結会計年度112百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
一般管理費の株式報酬費用	204	231

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
新株予約権戻入益	126	—

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第11回ストック・オプション	第12回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社執行役 1名	当社執行役 1名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 100,000株	普通株式 200,000株
付与日(割当日)	平成26年12月11日	平成28年6月9日
権利確定条件	なし	なし
対象勤務期間	自平成26年12月11日 至平成36年6月10日	自平成28年6月9日 至平成37年12月8日
権利行使期間	自平成36年6月11日 至平成36年12月10日	自平成37年12月9日 至平成38年6月8日

(注) 株式数に換算しております。なお、平成29年10月1日付け株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第11回 ストック・オ プション	第12回 ストック・オ プション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	100,000	200,000
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	100,000	200,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 平成29年10月1日付け株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	第11回 ストック・オ プション	第12回 ストック・オ プション
権利行使価格(円) (注1)	22,710	13,800
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な評 価単価(円)	(注2) 1,094	696

(注)1. 平成29年10月1日付け株式併合(普通株式10株につき1株の割合)による併合後の価格に換算して記載しております。

2. 平成26年11月25日の取締役会決議に基づいて発行したストック・オプションについては条件変更を行いました。条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価が付与日の公正な評価単価以下となったため、公正な評価単価の見直しを行っておりません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	13百万円	13百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	335	156
未払有給休暇	74	41
代理店研修会議費引当金否認	157	76
たな卸資産評価損等	124	47
未払事業税等否認	145	102
退職給付に係る負債	676	394
研究開発費否認	128	145
未確定債務	301	296
繰越欠損金	1,206	1,373
外国税額控除	1,459	1,763
その他	539	270
繰延税金資産小計	5,161	4,682
評価性引当額	△2,668	△3,175
繰延税金資産合計	2,493	1,506
繰延税金負債		
無形固定資産	△1,225	△746
のれん	△673	△430
その他有価証券評価差額金	△3	△3
その他	△106	△63
繰延税金負債合計	△2,009	△1,244
繰延税金資産(負債)の純額	483	262

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	708百万円	371百万円
固定資産－繰延税金資産	171	190
流動負債－その他	△14	－
固定負債－繰延税金負債	△381	△299

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.8%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	93.8	99.5
在外連結子会社の損失	11.1	24.7
評価性引当額の増減額	1,542.4	145.4
関係会社税率差異	△234.4	69.4
米国子会社の法人税の不確実性評価額	281.9	117.9
研究開発費税額控除	△28.6	△10.6
その他	△0.3	4.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,696.7	481.3

(資産除去債務関係)

一部の国内子会社の建物の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を資産除去債務としております。

資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

なお、敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、前連結会計年度は88百万円、当連結会計年度は85百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に栄養補給食品等を生産・販売しており、国内及び海外においては北米、アジア地域にそれぞれ現地法人を通じて事業活動を展開しております。

グループの管理体制においては日本、北米、その他アジアの地域的区分において経営戦略、製品開発計画を立案し、業績評価を行っております。

従って当社グループは、経営管理単位を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「その他アジア」を報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、栄養補給食品のほかパーソナルケア製品及びホームケア製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他 アジア (注) 1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,118	13,950	10,613	30,683	—	30,683
セグメント間の内部売上 高又は振替高	54	2,748	—	2,802	△2,802	—
計	6,173	16,698	10,613	33,486	△2,802	30,683
セグメント利益又は損失 (△)	1,198	△1,866	914	245	697	943
セグメント資産	16,871	28,033	7,038	51,943	△11,158	40,785
セグメント負債	13,916	14,615	4,959	33,491	△8,409	25,083
その他の項目						
減価償却費	262	606	311	1,180	—	1,180
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	269	176	38	483	—	483

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益又は損失」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	日本	北米	その他 アジア (注) 1	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,979	13,970	8,774	28,725	—	28,725
セグメント間の内部売上 高又は振替高	126	3,137	—	3,263	△3,263	—
計	6,106	17,108	8,774	31,989	△3,263	28,725
セグメント利益又は損失 (△)	1,246	△452	44	838	△11	826
セグメント資産	16,737	24,654	6,769	48,162	△10,698	37,463
セグメント負債	13,038	12,721	4,255	30,015	△7,412	22,603
その他の項目						
減価償却費	241	545	215	1,002	—	1,002
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	326	538	126	991	—	991

(注)1. 「その他アジア」の区分は、日本以外のアジア地域の現地法人の事業活動であります。

2. 「セグメント利益又は損失」、「セグメント資産」、「セグメント負債」の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	27,255	3,428	30,683

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
6,118	13,098	6,473	4,992	30,683

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
818	1,737	387	66	3,009

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	栄養補給食品	その他	合計
外部顧客への売上高	25,498	3,227	28,725

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
5,979	13,140	4,093	5,511	28,725

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米国	中国	その他	合計
777	1,388	263	95	2,524

3. 主要な顧客ごとの情報

単一の顧客で外部顧客への売上高の10%以上を占める顧客はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	594	—	—	594
当期末残高	—	4,309	—	—	4,309

当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他アジア	全社・消去	合計
当期償却額	—	608	—	—	608
当期末残高	—	3,523	—	—	3,523

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	11,088.60円	10,302.30円
1株当たり当期純損失	△1,602.18円	△639.91円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純損失を算定しております。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△2,182	△871
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(百万円)	△2,182	△871
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,362	1,362
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数3,000,000個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数3,000,000個)。

(重要な後発事象)

(5) 連結財務諸表に関する注記事項 (ストック・オプション等関係) に記載のすべての新株予約権について、平成30年4月1日付けで新株予約権者より権利放棄の申し出がありました。これが平成30年4月18日開催の取締役会において受理されたことに伴い、翌連結会計年度において、特別利益として新株予約権戻入益が829百万円発生する見込みであります。